

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02539

研究課題名（和文）戦後奄美・沖縄の青年団と祖国復帰運動に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Amami/Okinawan youth groups and the movement for the return to Japan after World War 2

研究代表者

山城 千秋 (Yamashiro, Chiaki)

熊本大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：10346744

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、米軍占領期の奄美および沖縄における青年団運動を祖国復帰運動との関係から明らかにした。米軍占領下におかれた奄美と沖縄の青年団は、占領政策への抗いと祖国復帰という固有の運動を展開し、奄美から八重山にいたる各群島独自の運動を有する。青年団の分析では、島々による考え方や方法の差異に考慮して、その固有性の解明を重視した。本研究の成果として次の3点を示す。第一に、青年団運動の記録としての機関誌の重要性の明確化、第二に、青年団経験者への聞き取りとその記録化、第三に、占領下の青年の移動と産業開発青年隊の役割である。いずれの成果も島々に即して青年団運動の重層性を示すことができたと考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

奄美復帰70年、沖縄復帰50年を経てもなお占領期の青年団と復帰運動研究に注目する学術的意義とは、今日の奄美・沖縄の基地問題、経済問題の根源であるからである。占領下の青年たちが「祖国日本」をどのように思い、祖国復帰運動に求めたものはなんだっのか、今日もなお問われており解明が求められている。青年個々人の占領、復帰に対する考えや思想が書かれた機関誌の分析は、青年団運動の内実を知る貴重な手がかりである。本研究では、奄美連合青年団『新青年』、『青年奄美』、沖縄青年連合会『沖縄青年』、沖縄産業開発青年隊『青年隊だより』の復刻・刊行によって機関誌の内容を公開し社会的意義に応えたい（2024年秋刊行予定）。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies the youth group movements in Amami and Okinawa during the U.S. military occupation in relation to the movement for the return to Japan. During the U.S. military occupation, youth groups in Amami and Okinawa developed their own unique movements to resist the occupation policy and to return to Japan. In analyzing the youth groups, emphasis was placed on elucidating their specificity, taking into consideration the differences in ideas and methods among the islands. The following three points are the results of this study. First, the importance of the journal as a record of the youth group movement was clarified; second, interviews with people who had experienced youth groups were conducted and documented; and third, the role of the Industrial Development Youth Corps in the movement of youth during the occupation. We believe that the results of all of these studies were able to demonstrate the multilayered nature of the youth group movement in line with the islands.

研究分野：社会教育学

キーワード：青年団 祖国復帰運動 米軍占領期 沖縄産業開発青年隊 機関誌

1. 研究開始当初の背景

「戦後奄美・沖縄の青年団と祖国復帰運動に関する研究」をテーマに掲げる本研究は、戦後のアメリカ世からヤマト世へ戻る道のりを青年団による祖国復帰運動との関係から解明することを目的としている。沖縄戦後、米軍占領下の奄美・沖縄において、廃墟からの郷土復興をはじめ、祖国復帰のための運動を担ったのは青年たちであった。復帰運動と分かち難く結ばれた青年たちの組織的な動き、すなわち奄美・沖縄の青年団運動は、国内的にみても極めて固有な歴史を有し、国家的課題と国際的問題に対して青年たちが運動主体となった唯一無二の動きだといえる。特に、米軍基地に向き合う長年の経験のなかで培われてきた沖縄の抵抗の文化は、今日なおつづく新基地反対運動を下支えする力となっている。復帰運動の系譜は、抵抗の方法と沖縄の状況を詳しく知る世代から次の世代への今日までの連続として迎えることができる。

奄美・沖縄の戦後史は、これまで占領政策や祖国復帰運動、日米同盟との関係性から検討が進められ、多くの研究成果と資料の整理・公開が重ねられてきた。しかし先行研究に共通する問題関心は、奄美・沖縄の個別で固有の復帰運動論の生成・展開の解明にあり、奄美群島が1953年まで鹿児島県から分離され、米軍占領下の「琉球」に統合されたことによる島嶼間の移動の事実や異文化接触といった、奄美と沖縄、米軍との関係や交流経験の有無については、これまで十分に検討されてこなかったといえる。社会教育学研究では、たとえば、小林文人・平良研一編著『民衆と社会教育』(1988)の諸論考においても、沖縄島および奄美大島の青年団による祖国復帰運動に注目しつつも、各島における青年団運動の固有の意味の分析にとどまっており、青年の島嶼間移動による地域社会の変動過程や奄美・沖縄の接触がもたらした差別意識の形成、復帰運動における青年たちの共闘の有無など等閑視されてきたといつてよい。

本研究は、各群島の歴史的現実に即して精緻化すると同時に、新たに戦後の移民政策・青年隊研究という視点を導入しつつ、占領期奄美・沖縄の青年団運動の実像を複合的かつ歴史的に検証することを通じて、「祖国復帰」の重層的な意味構造、これからの奄美・沖縄の持続的な平和と自治のための諸課題に対して、教育学研究の立場からの学術的貢献をめざす。

2. 研究の目的

本研究の目的は、占領期の奄美群島以南で起こった「島ぐるみ」の祖国復帰運動を青年団の視座から解明することを目的としている。研究全体の切り口としては、復帰運動を支え、運動の舞台となった「青年」と「島」に視点を据えた。また同じ「占領期」と言っても、戦前の統治機構を温存した上での間接占領を受けた日本本土と、直接の軍政が敷かれた奄美・沖縄とは状況が異なることを前提とした上で、本研究の学術的独自性と創造性はつぎの2点に集約できる。

第一に、米軍占領下の奄美群島、沖縄群島、宮古群島、八重山群島の青年団運動は、島嶼間に差異がありながらも、祖国復帰運動がパラレルに展開していたことを実証的に研究することである。祖国復帰運動研究が米軍基地の集中する沖縄島と熾烈な運動を展開した奄美大島へ集中過多であったのに対し、本研究は各群島の島々に生きた青年の視点から、復帰運動とはなんであったのかを俯瞰的に把握・検証する研究手法をとる。このことを通じて、青年団という集落を単位に組織された団体の地域社会との相互規定的関係という特徴を生かしながら、青年の労働・生活課題と復帰運動の動きを島嶼ごとに解明することが可能となる。つまり、祖国復帰運動を牽引した沖縄青年連合会(現在の沖縄県青年団協議会)、奄美大島連合青年団という群島単位組織の運動分析のみにとどまらず、年齢、性差、学歴、職業、イデオロギーの異なる青年たちの意見や主張をどのように統合し、合意形成を進め、島々から全琉的な運動へと展開し得たのか検討する

ためには、奄美・沖縄における青年団に関する研究において、島嶼間の差異という分析視角が不可欠である。

第二に、労働問題と生活現実を根幹とする青年の島嶼間移動について日本国内外の関係性から問うことである。占領下の沖縄は、1949年の中国革命、1950年の朝鮮戦争以後、米軍による恒常的な基地建設が進められ、「銃剣とブルドーザー」による農地の収奪、不毛の地への農民の強制移住、八重山開拓移民のほか遙か遠方の南米移民という強いられた経験を持つ。基地建設に必要とされた労働者は、沖縄島内だけでなく、宮古・八重山群島から、そして奄美群島からも流入した。しかし1953年の奄美返還によって、異人扱いとなった奄美の人々は再び島外への移動という選択を迫られた。また、沖縄青年連合会は、人口問題と労働問題解決のために、1955年に沖縄産業開発青年隊を設立し、南米へ青年隊移民を送出する事業を展開した。こうした青年の島嶼間移動は、沖縄社会が同じ島人に出会い直す契機ともなり、各群島への復帰運動の波及効果をもたらした可能性がある。奄美・沖縄の青年は島に閉ざされ、日本本土や世界から孤立した存在なのではなく、島外へ移動した人々と繋がりつつ開かれた存在として、つまり互いに広域的に関係する人間存在として理解する必要がある。

奄美・沖縄の祖国復帰運動研究は、政治学や社会学、歴史学などの学問領域で一つの研究分野として位置づけられ、豊かな研究者層が形成されており、多様な研究蓄積が見られるものの、その関心の多くが政党や政治組織、具体的な政治家個人などを中心とする復帰運動の解明に力点が置かれてきた。本研究が注目する市井の青年・女子青年、そして彼らが地域で組織する青年団運動と祖国復帰運動の関係については、社会教育学研究においても今日まで十分に取組みられていない。さらに、地域社会での自立を阻害し、困難な生活現実をもたらした占領者に対する抵抗の運動は、青年団独自の課題を解決する学習理論を内包するものであり、本研究の成果は新たな学問領域の創造に貢献するものとする。

3. 研究の方法

これまでの研究では、沖縄地域に関しては沖縄島を中心に、奄美地域に関しては奄美大島を中心に研究を進めてきた。しかしこの間、復帰運動と青年団運動に関する沖縄島と奄美大島の交流や交渉の過程が十分には把握できなかったこと、各群島間に一定の交流関係がみられる一方で、各島嶼間の現実の具体的な差異や島々の諸課題の共通性の把握が不十分なこと、青年団運動を起点にみた場合、把握し得る実態が奄美大島および沖縄島に限定されていることなどが課題として残った。すなわち、奄美・沖縄の青年団運動の実態と社会教育の動向に注目しながら研究を進めた結果、その概要を示すことができたものの、当該地域の青年団運動の理解においては島嶼間の差異について意識的であることが求められ、島々の固有性に注目する必要があることにあらためて気づかされたのである。

そこで本研究では、これらの課題を克服すべく、島嶼間の差異に鋭く自覚的でありつつ、島々固有の歴史に迫ることを試みる。そのために、つぎの研究方法にもとづき調査分析を進め、研究代表者は主に沖縄を、研究分担者は奄美を担当することで目的の達成をめざした。

第一に、青年団機関誌の継続調査・収集と島嶼間の比較研究である。継続研究として、祖国復帰以前の各群島の地域青年団が発行した機関誌を対象に調査する。集落単位の青年団の記録や資料、証言を収集し体系化することは、各島嶼の個性を描出するだけでなく、島嶼間のつながりを解明する手がかりとなり得る。機関誌をはじめとする出版物は、米軍の検閲による言論・表現の統制を受けており、単なる文字資料ではなく、検閲という統制下における表現者の抵抗の手段という特徴を有する。

第二に、青年団関係者の証言の記録化を進める。機関誌のような文字資料をもつ青年団が多くないなかで、活動実態を知る唯一の手がかりは、当事者の証言である。文字資料に残せなかった復帰運動の実態および語り継がなくてはならない史実など、証言を記録しなければならない当事者が各群島に存在する。奄美群島をはじめ、宮古・八重山群島にも対象地域を広げ、文字資料に残っていない事実の収集を急ぎ、歴史の空白を埋める作業をおこなう。

そして第三に、青年の島嶼間移動と受容の解明である。奄美・沖縄において祖国復帰への強い要求が高まる背景には、多くの青年が直面する労働問題と厳しい生活現実があった。日本国内外に移動した青年たちは、同郷組織である奄美会や沖縄県人会のネットワークに包摂されながら、母村・母県との関係性を維持しながら影響を与えた。島外へ移動した同郷者による復帰運動への側面的支援について、主に沖縄産業開発青年隊を手がかりに分析する。

4．研究成果

本研究は、2022年以降のコロナ禍の影響により、図書館等の閉館や沖縄、奄美、南米への渡航自粛、高齢者への対面調査の拒否など、調査研究の停滞を余儀なくされたものの、研究期間を延長して、以下のとおり研究成果を得ることができた。

第一に、青年団運動の記録としての機関誌の重要性を明確にした。具体的には、占領期における字および市町村団青年団機関誌の島嶼横断的調査により一覧を作成することができた。2017年から調査をはじめ、原本(複写を含む)の確認が现阶段で可能なもの、原本は未確認であるが機関誌の存在が各種資料によって示されているもの、を確認、収集した。その結果、2022年度末現在で奄美群島9誌、沖縄群島32誌、宮古群島2誌、八重山群島9誌を確認することができた(詳細は『占領期奄美・沖縄の青年団資料集』不二出版、2024刊行予定、を参照)。字・市町村団の機関誌は、これまで注目されることのなかった媒体であり、今後さらに、青年団機関誌の調査分析が進むことで、各群島における青年の生活・文化の実態が明らかになる。

第二に、青年団経験者への聞き取りとその記録化を進めた。コロナ禍により、罹患リスクの高い高齢者と県外の研究者との接触には、大きな困難を伴った。中頭青年団OBのリストを作成し、2020年11月に高宮城清さん(コザ市青年連合会第9代会長)へ調査したものの、それ以降コロナ禍で滞ることになった。高宮城氏と一緒に対談予定であった有銘政夫さんは、都合により会えず、その後逝去された。聞き取り調査の滞りは、証言者の喪失とともに難しくなる。2021年末からのブラジル調査においても、移民青年隊への調査は、コロナ禍によりご家族からの調査拒否に見舞われたが、女子青年隊を含む16人の隊員から貴重な証言を得ることができた。しかしアルゼンチン、ボビリアの青年隊調査は、コロナ禍の規制が厳しく渡航を断念せざるを得なかった。青年隊員の平均年齢は90代であり、調査が急がれる。

女子青年団の聞き取りとして、1951-52年に沖縄青年連合会副会長を務めた伊狩典子さんの聞き取りと動画作成を沖縄県平和祈念資料館の映像アーカイブ事業と共同で実施した。本記録は、同資料館のHPで公開されている。一方、奄美群島の青年団への聞き取りは、占領期に青年団だった世代の減少が顕著で、聞き取りできる方も限られてきた。与論島では、幼少期に占領期を知る世代への聞き取りをおこない、復帰により国境の島となった与論島と沖縄の関係など、沖縄文化、歴史とのつながりの深い与論島の立ち位置、固有性を確認した。

第三に、占領下の青年の移動と産業開発青年隊の役割を明らかにした。占領期における沖縄の青年団運動の特色の一つに産業開発青年隊の取り組みがある。生活に困難をきたす青年の新たな暮らしの場としてブラジル、アルゼンチン、ボビリアへの移民青年隊が沖縄青年連合会によって創設された。2021年末から22年にかけて、ブラジル移民青年隊の調査のためにサンパウロに

滞在し、隊員および女子青年隊の方々へ聞き取り調査をおこなった。コロナ禍により調査拒否の方々が多く、アルゼンチンへの渡航制限もあり、ブラジル以外の調査ができなかったものの、一方でブラジルの邦字新聞の調査を進め、移民青年隊の定着過程に関する二次資料の収集に努めた。産業開発青年隊は、占領下の沖縄青年にとって、米軍支配からの解放と農業の従事という夢を叶えるものであった。また、女子青年にとっても、女性の単独移民が困難な時代に、海外移民の唯一の道が開けたことも大きな成果であった。日本の青年隊運動を導入し、その後沖縄独自に進化した青年隊運動は、青年団の復帰運動と同時代に展開したものであり、米軍の占領政策に抗いながらも、独自の移民政策を進めた青年団および青年隊の役割は大きかったといえる。

青年隊移民は 1966 年の第 14 次で終了し、青年隊の親睦団体である在伯沖縄協会が高齢化と運営維持の困難により 2022 年 12 月に解散した。「移民青年隊」を名乗る人々は限られており、社会教育における青年の移動・移民研究の進展が急がれる。

本研究のスタートからコロナ禍と重なり、計画通りに進めることが困難であったものの、多くの方々のご協力を得て、以上のような成果を得ることができたことに感謝申し上げたい。しかし、残された課題も少なくない。第一に、字・市町村の機関誌の内容分析まで十分に果たすことができなかった。2023 年度の調査で、1960 年代に発刊された読谷村座喜味青年会の機関誌『風車』の原本 13 冊が保存されていることがわかったものの、その内容分析までに至らなかった。第二に、占領期の青年団史の空白を埋める青年団関係者への聞き取り調査も、コロナ禍により計画通りには実施できなかったが、残された時間は多くなく、急がれることはいうまでもない。そして第三に、今日の新たな基地問題をどう考えるか、復帰運動の論理から問い直す必要がある。本研究が対象とする琉球弧の島々には、次々と自衛隊基地が建設され軍備化が進んでいる。復帰運動がめざしたものの、そして今日まで続く基地問題に、教育学として真摯に取り組む必要がある。

本研究では、「本島」と呼ばれる島以外の調査を心がけ、喜界島、徳之島、沖永良部島、宮古島、石垣島への基礎調査をおこなった。今後も本テーマに関する研究を継続する予定である。

以下は、本研究の成果を論文等で報告したものである。

(1) 山城千秋・農中至「占領下奄美・沖縄の青年団と祖国復帰の論理の背景」東京・沖縄・東アジア社会教育研究会『東アジア社会教育研究』No.26、2021、pp.236-252。

(2) 山城千秋「米軍占領下沖縄における産業開発青年隊運動と南米移民」『熊本大学教育学部紀要』第 70 巻、2021、pp.155-161。

(3) 山城千秋「沖縄産業開発青年隊と南米移民」ブラジル沖縄県人移民研究塾『群星』6-7 巻、2021、pp.271-287。

(4) 農中至「奄美祖国復帰運動における青年団運動の重層性 - 条約三条撤廃と実質復帰をめぐる」東アジア社会教育研究会『東アジア社会教育研究』No.27、2022、pp.126-129。

(5) 山城千秋「米軍占領下沖縄の文化政策と民俗芸能」『熊本大学教育学部紀要』第 71 巻、2022、pp.141-148。

(6) 山城千秋「移民史から沖縄を問う」ブラジル沖縄県人移民研究塾『群星』別冊、2022、pp.47-52。

(7) 山城千秋「地域の自治と文化・共同を育む公民館」『月刊社会教育』第 67 巻 2 号、2023、pp.3-9。

(8) 農中至・山城千秋「復帰運動における青年団運動の再検討 - 奄美・沖縄の固有性に注目して」日本社会教育学会『社会教育学研究』第 59 巻、2023、pp.29-40。

(9) 山城千秋・農中至「ブラジルにおける沖縄産業開発青年隊の移動と受容に関する研究」『熊本大学教育学部紀要』第 72 巻、2023、pp.151-160。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 農中至	4. 巻 27
2. 論文標題 奄美祖国復帰運動における青年団運動の重層性 条約三条撤廃と実質復帰をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 126-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 71
2. 論文標題 米軍占領下沖縄の文化政策と民俗芸能	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 熊本大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 141-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 801
2. 論文標題 地域の自治と文化・共同を育む公民館	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 別冊
2. 論文標題 移民史から沖縄を問う	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 群星	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋・農中至	4. 巻 26
2. 論文標題 占領下奄美・沖縄の青年団と祖国復帰の論理の背景	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 236-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 70
2. 論文標題 米軍占領下沖縄における産業開発青年隊運動と南米移民	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 熊本大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 155-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 6-7
2. 論文標題 沖縄産業開発青年隊と南米移民	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 群星	6. 最初と最後の頁 271-287
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 農中至・山城千秋	4. 巻 59
2. 論文標題 復帰運動における青年団運動の再検討－奄美・沖縄の固有性に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋・農中至	4. 巻 72
2. 論文標題 ブラジルにおける沖縄産業開発青年隊の移動と受容に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 熊本大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 151-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山城千秋・農中至
2. 発表標題 祖国復帰運動における青年団運動の再検討 - 奄美・沖縄の固有性に注目して -
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山城千秋
2. 発表標題 米軍占領下沖縄の文化政策と民俗芸能
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 農中至
2. 発表標題 占領期奄美・沖縄の青年団
3. 学会等名 国際島嶼教育研究センター第212回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山城 千秋
2. 発表標題 米軍占領下における産業開発青年隊運動と南米移民
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山城千秋・農中至
2. 発表標題 ブラジルにおける沖縄産業開発青年隊の移動と受容に関する検討
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	農中 至 (Nounaka Itaru) (50631892)	鹿児島大学・法文教育学域法文学系・准教授 (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------